Ⅱ. 調 査 項 目

1．調査項目と調査内容

コード	調査項目	調書	集計	図面縮尺	調査範囲	選択基準		頁
						線引き	非線引き	
0. 地区区分								
0-01	市街地区分図	－	－	NS	都	県	選択	14
0-02	地区区分図(ゾーン別)	－	－	10,000	都	県	県	15
0-03	地区概要調書(ゾーン別)	1	－	－	都	選択	選択	20
0-04	地区別人口世帯調書(ゾーン別)	1	－	－	都	県	県	22
1. 人口								
1-01	人口規模	2	1	NS メッシュ	行	選択	選択	25
1-02	DID	1	－	NS	行	選択	選択	28
1-03	将来人口	－	1	－	行	選択	選択	30
1-04	人口増減	－	1	－	行	選択	選択	31
1-05	通勤・通学移動	－	1	－	行	選択	選択	33
1-06	昼間人口	2	1	NS メッシュ	行	選択	選択	34
2. 産業								
2-01	産業・職業分類別就業者数	－	4	－	行	選択	選択	39
2-02	事業所数・従業者数・売上金額	2	4	NS メッシュ	行	選択	選択	41
3. 土地利用								
3-01	区域区分の状況	1	－	NS	都	県	県	46
3-02	土地利用現況	1	2	10,000	都	市町村	市町村	48
3-03	国公有地の状況	1	－	NS	都	選択	選択	54
3-04	宅地開発状況	2	1	NS	行	市町村	選択	56
3-05	農地転用状況	1	1	NS	行	選択	選択	60
3-06	林地転用状況	1	1	NS	行	選択	選択	64
3-07	新築動向	1	1	NS	都	選択	選択	67
3-08	条例・協定	1	－	NS	行	選択	選択	69
3-09	農林漁業関係施策適用状況	1	－	NS	都	選択	選択	71
4. 建物								
4-01-1	建物利用現況(用途)	1	4	2,500	都	市町村	市町村	74
4-01-2	建物利用現況(階数)		2	NS		選択	選択	80
4-01-3	建物利用現況(構造)		2	NS		選択	選択	83
4-01-4	建物利用現況(面積)		4	－		選択	選択	86
4-01-5	建物利用現況(建築年)		4	NS		選択	選択	90
4-01-6	建物利用現況(耐火構造種別)		2	－		選択	選択	93
4-01-7	建物利用現況(高さ)		2	NS		選択	選択	95
4-02	大規模小売店舗等の立地状況	1	－	NS	行	選択	選択	98
4-03	住宅の所有関係別・建て方別世帯数	－	2	－	行	選択	選択	100
4-04	公共公益施設等分布状況	1	－	NS	都	選択	選択	102

コード	調査項目	調書	集計	図面縮尺	調査範囲	選択基準		頁
						線引き	非線引き	
5. 都市施設								
5-01	都市施設の位置、内容等	1	―	NS	都	選択	選択	105
5-02	道路の状況	1	1	NS	都	選択	選択	109
6. 交通								
6-01	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	1	―	NS	行	選択	選択	112
6-02	自動車流動量	―	1	―	行	選択	選択	114
6-03	鉄道・路面電車等の状況	1	―	NS	行	選択	選択	115
6-04	バスの状況	2	―	NS	行	選択	選択	117
7. 地価								
7-01	地価の状況	1	1	NS	行	選択	選択	120
8. 自然的環境等								
8-01	地形・水系・地質条件	―	―	NS	行	選択	選択	123
8-02	気象状況	1	―	―	行	選択	選択	124
8-03	緑の状況	―	1	NS	都	選択	選択	125
8-04	動植物調査	―	―	NS	行	選択	選択	127
9. 災害								
9-01	災害の発生状況	3	―	NS メッシュ	行	選択	選択	130
9-02	防災施設の位置及び整備の状況	1	―	NS	行	選択	選択	132
10. その他(景観・歴史資源等)								
10-01	観光の状況	1	2	メッシュ	行	選択	選択	135
10-02	景観・歴史資源等の状況	1	―	NS	行	選択	選択	138
10-03	レクリエーション施設の状況	1	―	NS	行	選択	選択	140
10-04	公害の発生状況	1	―	NS	行	選択	選択	142
項目数	**48**	**38**	**47**	**37**		**県 4 市町村3 選択 41**	**県 3 市町村2 選択 43**	

２．調査項目の見方

各項目ごとの表記の内容は、下記のとおりである。

調書	○調書を作成する調査項目は、作成する調書の数を表示。調書を作成しない項目は「－」とする。
集計 （集計表）	○集計表を作成する調査項目は、作成する集計表の数を表示。集計表を作成しない項目は「－」とする。
図面縮尺	○図面を作成する調査項目はその縮尺を以下の通り表示。図面を作成しない項目は「－」とする。 ・25,000：1/25,000 以上の縮尺 ・10,000：1/10,000 以上の縮尺 ・ 2,500： 1/2,500 以上の縮尺 ・メッシュ：適宜設定（調査範囲がＡ３～Ａ４程度の大きさに収まる縮尺） ・ＮＳ　：適宜設定（調査範囲がＡ３～Ａ４程度の大きさに収まる縮尺）
調査範囲	行：行政区域　　市：市街化区域　　用：用途地域 都：都市計画区域　　調：市街化調整区域　　集：人口集中地区
選択基準	○「線引き」と「非線引き」の区分 ・線引き　：線引き都市計画区域を対象に実施する調査項目 （新潟、長岡、上越都市計画区域） ・非線引き：非線引き都市計画区域を対象に実施する調査項目 （線引き都市計画区域以外の都市計画区域） ○実施項目の作業分担 ・　県　：新潟県が実施する調査項目 ・市町村：市町村が実施する調査項目 ・選　択：市町村が必要に応じて任意で実施する項目
その他	○具体の収集方法、作成項目等は、国策定の「都市計画基礎調査実施要領（R05 要領）」（国要領）に基づき作成した。本要領と合わせて国要領を参照して調査を実施することが望ましい。

３．調査項目間の関連と整合

（１）地区区分図（及び地区概要調書）の作成

地区区分図（及び地区概要調書）は、全ての地区別調査の前提となるため、十分にチェックを行い、間違いの無いデータとすること。

地区区分図（及び地区概要調書）の作業手順は、図 2-3-1 に示すとおりである。

他の調査項目に進んだ段階で地区区分を修正すると、作業量が大幅に増加するので十分注意すること。

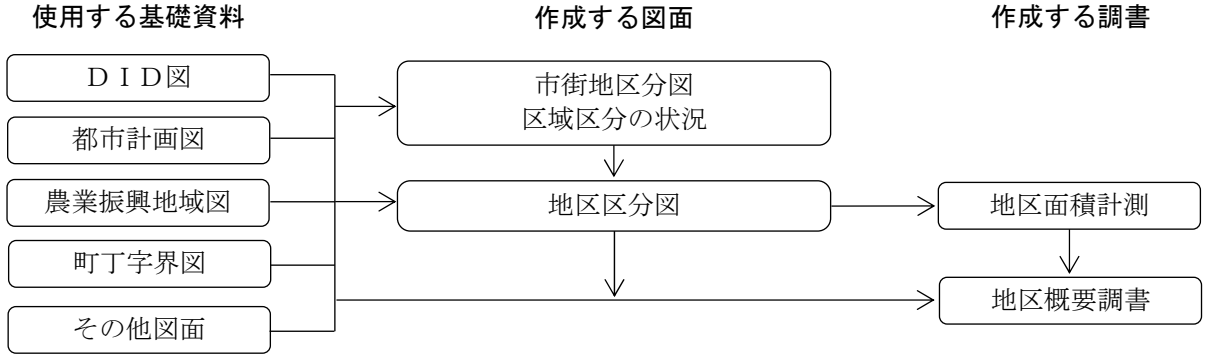

図 2-3-1 地区区分図（及び地区概要調書）作成の手順

（２）国勢調査データの集計

人口や世帯数に関わる調査には、国勢調査データの集計表となるものが含まれる。上記地区区分等をもとに集計する調査については、別途「地区区分と国勢調査区対照・按分表」を作成しておく必要がある（表 2-3-1、図 2-3-3 参照)。

作業の手順は、図 2-3-2 に示すとおりである。

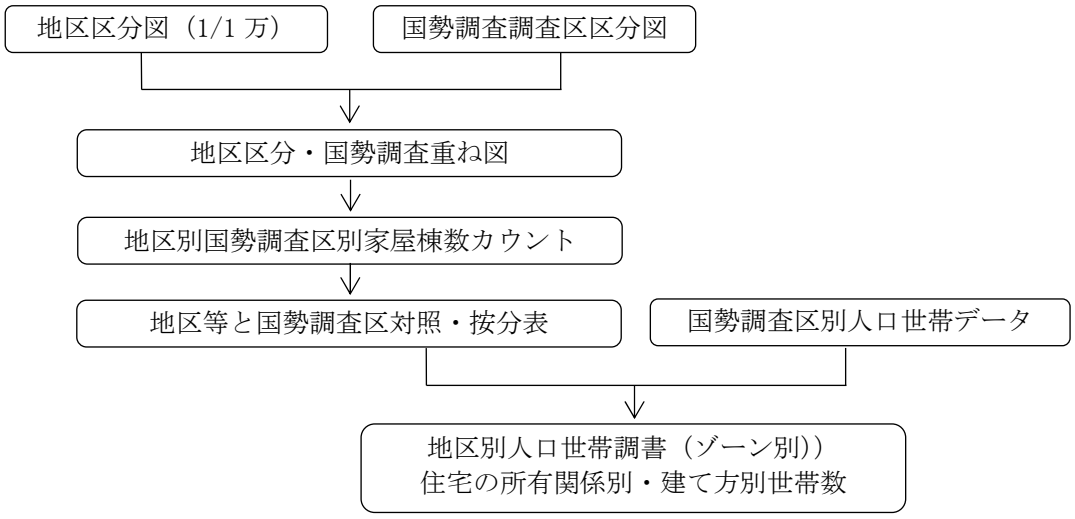

図 2-3-2 国勢調査データの集計

（３）土地・建物データの作成

建物・土地利用等に関する現況図の作成と、面積計測等については調査の効率化と結果の整合性確保のため、調査の手順を工夫しておく必要がある。参考までに図 2-3-4 に、調査フロー図を示す。

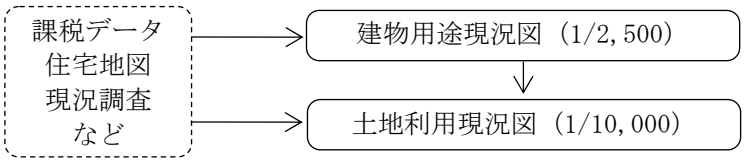

図 2-3-3 土地・建物現況調査の手順